

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月23日現在

機関番号：30103

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008 ～ 2011

課題番号：20330076

研究課題名（和文） 戦略的協働の実現と波及のダイナミズム

—知識ネットワークング・パースペクティブ

研究課題名（英文） Formation and Spillover of Strategic Collaboration

研究代表者

小島 廣光（KOJIMA HIROMITSU）

札幌学院大学・経営学部・教授

研究者番号：80093029

研究成果の概要（和文）：本研究は、NPO、政府、企業という異なるセクターに属する3つの主体の協働によって、新しい多面的な社会的価値の創出に成功している7つの先駆的事例を詳細に分析することによって、戦略的協働が形成・実現・展開されるプロセスの解明を試みたものである。

最初に、先行諸研究に批判的検討を加え、独自の理論的枠組である「協働の窓モデル」を開発した。このモデルは、協働が形成・実現・展開されていくプロセスを経時的・動的に記述・分析することが可能なフレームワークである。7つの事例の分析は、この「協働の窓モデル」にもとづいて行われた。分析の結果は、戦略的協働の本質をあらわす18の命題として提示された。

本研究の意義は、次の3つである。第1に、協働の窓モデルを開発し、その有効性を確認した。第2に、戦略的協働が「なぜ」そして「どのように」形成・実現・展開されるのかを正確に記述・分析し、戦略的協働の全体像を解明した。第3に、戦略的協働の実践家である協働アクティビストの行動指針を提示した。

研究成果の概要（英文）：In this research project over four years, we analyzed the process of strategic collaboration between multi-sectors including nonprofits, governments and businesses.

First, we developed an original framework, "collaborative window model", according to the review of the previous studies. The collaborative window model is a useful framework to describe and analyze the dynamic aspect of the process of collaboration. Next, we made seven in-depth case studies of pioneering strategic multi-sector collaborative projects which had succeeded in creating pluralistic social values. Finally, we analyzed the seven multi-sector collaborative project mentioned above by using our model and presented 18 propositions and 7 practical implications for collaborative activists on the basis of the results of the analysis.

In summary, we developed the original framework, "collaborative window model" for the analysis of multi-sector collaboration and indicated its effectiveness through the case studies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
2009年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2010年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2011年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
総計	14,500,000	4,440,000	18,850,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：戦略的協働，実現，波及，協働の窓モデル，協働プロジェクト

1. 研究の目的と開始当初の背景

本研究は、セクターを異にする NPO、政府、企業間の戦略的協働を記述・分析するための理論的枠組を導出し、この枠組にもとづいて戦略的協働を実証的に解明し、戦略的協働に関する理論を構築することを目的としている。

ドラッカーは、かつて次のように説いた。「20 世紀において、われわれは、政府と企業の爆発的な成長を経験した。21 世紀において、われわれは、NPO の同じような爆発的な成長を必要とする。いかなる組織が社会の課題に取り組むべきかとの問いに対する答えは、政府でもなければ企業でもない。NPO である。われわれは、NPO を社会の課題に挑むための最前線として位置づける方法を必要としている」。

ドラッカーの指摘どおり、20 世紀に爆発的に成長した政府と企業に加えて、21 世紀において、NPO が急速に成長しつつある。今日、このように NPO が注目されているのは、政府と企業だけでは、21 世紀の社会の課題を解決するためには不十分であることが明らかになってきたからに他ならない。この 21 世紀の社会の課題に挑むための方法の 1 つが、本研究で取り上げた NPO、政府、企業間の戦略的協働である。この戦略的協働は、今日、世界中で急速に増加しつつあり、多元的な社会的価値の創造に対して大きな潜在力を秘めている。

これまでも協働は、経営学や公共政策学をはじめとする多くの社会科学の分野において、理論研究および実証研究の対象となってきた。しかし、協働に関する既存の研究はいずれも、協働が「なぜ」そして「どのように」形成され実現され展開されるのかを適切に説明していない。また、既存の研究の大部分は、同一セクターに属する組

織間の協働にもっぱら焦点を合わせてきた。他方、異なる 2 つのセクターに属する組織間の協働に関して、政府と NPO 間の協働の研究か、企業と NPO 間の協働の研究に過ぎない。NPO、政府、企業という 3 つの異なるセクターに属する組織間の協働、すなわち戦略的協働に関する研究は、ほとんど行われてこなかった。

個々の戦略的協働が「なぜ」そして「どのように」形成され実現され展開されるのか。われわれは、このプロセスの解明を研究テーマに設定した。

本研究では、戦略的協働を次のように定義した。すなわち、「NPO、政府、企業という 3 つの異なるセクターに属する参加者が、単一もしくは 2 つのセクターの参加者だけでは生み出すことが不可能な新しい概念や方法を生成・実行することで、多元的な社会的価値を創造するプロセス」である。なお、戦略的協働の「参加者」とは、NPO、政府、企業等の「組織」と、後述する協働アクティビストを含む「個人」である。戦略的協働の参加者は、多元的な社会的価値を創造するために、協調して特定の「協働プロジェクト」を形成し、実現し、展開する。本研究の分析対象は、この具体的な協働プロジェクトである。なお、以下では戦略的協働を単に協働と略記することがある。

2. 協働の窓モデル

本研究では、先行諸研究の批判的検討をうけて、オリジナルの理論的枠組である「協働の窓モデル」を導出した。協働の窓モデルの概要は、次の通りである。

協働システムにおいては、独自のパターンを持った 4 つの流れがある。これらの流

これは、上から順に、問題の流れ、解決策の流れ、活動の流れ、組織のやる気の流れの4つである。いずれの流れも、左から右へ時間の経過とともに流れていく。問題の流れ、解決策の流れ、組織のやる気の流れの3つの流れは、特定の時点で、協働の窓が開くことによって活動の流れに合流する。協働システムの多様な参加者、特に協働アクティビストは、これら4つの流れの中にさまざまな問題、解決策、組織のやる気、活動を投げ込んでいる。これら投げ込まれた4つは、それぞれの流れの中で、もしくは活動の流れの中で、協働アクティビストによって能動的に結び付けられたり、偶然に結び付いたりする。こうして、アジェンダ、諸解決策、組織のやる気状況、活動状況の4つのストックが形成される。

さらに、協働の進展にともない、活動の流れの中を浮遊しているこれら4つのストックのすべてが、協働アクティビストによって相互に結び付けられるのに十分な内容を備えるようになる。この場合、協働アクティビストがこれらをつなぎ付け、4つのすべてからなる1つのパッケージを構成すれば、協働が実

現される。こうして実現された協働が、参加者によって展開される。

参加者は、多元的な社会的価値を創造するために、協働プロジェクトを形成し実現し展開する。この協働プロジェクトは、前史（第1期）、形成期（第2期）、実現期（第3期）、展開期（第4期）の期間に区分され分析される。

この協働の窓モデルの有効性は、次の4つである。第1に、協働の窓モデルは、現実の戦略的協働のほとんどすべての要素を考慮した、包括的かつ統合的なモデルである。第2に、協働の窓モデルは、偶然性をともなう現象の理解を前進させるモデルである。第3に、協働の窓モデルは、動態的モデルである。第4に、協働の窓モデルは、能動的な知識創造の視点に立ったモデルである。

3. 7つの事例

事例の選択に際しては、上述の戦略的協働の定義に合致する協働プロジェクトが探索された。その際、協働プロジェクトの

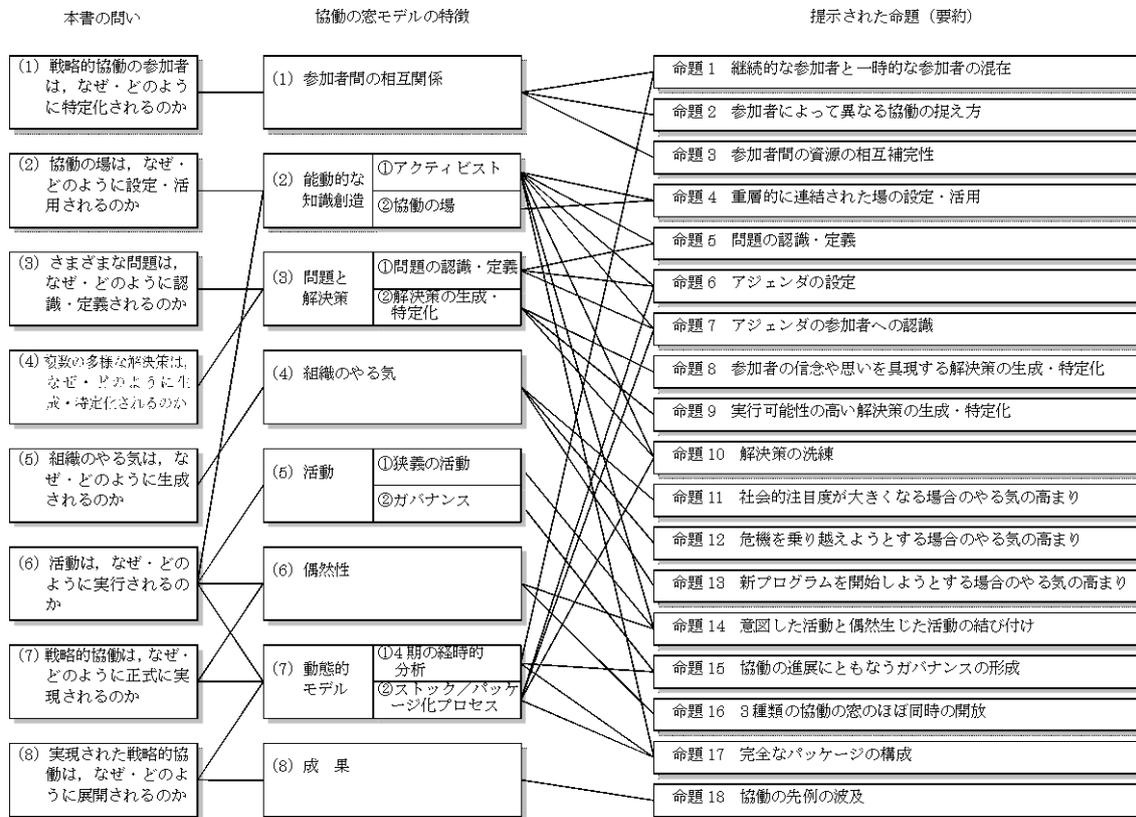


図 10-2 本書の問い、協働の窓モデルの特徴、提示された命題の相互関係

課題分野がある程度の多様性を有するよう配慮された。なぜならば、多様な課題分野の協働を分析することにより、戦略的協働の一般的な特徴が析出可能であると考えられたからである。

探索の結果、北海道 NPO バンク、ジャパン・プラットフォーム、霧多布湿原トラスト、パシフィック・ミュージック・フェスティバル、グリーンフリーズ・キャンペーン、人道目的の地雷除去支援の会、北海道グリーンファンドの7つの協働プロジェクトが発見された。

4. 研究方法

本研究では、戦略的協働を構成する各々の事象 (events) は、年代記 (chronological structures) アプローチによって解析された。年代記アプローチは、事象を年代順に並べることによって、事象間の相互関係を経時的に記述・分析し、因果関係を確定する方法である。具体的には、協働プロジェクトの全期間を4期に区分し、各期における参加者の行動と行動間の相互関係を、次の4つの手続きによって記述・分析している。

第1に、各協働プロジェクトに関して、分析の出発点となる年表を4つの期間ごとに作成する。第2に、各期の年表にもとづいて、参加者の行動と行動間の相互関係を年代順に詳細に記述する。第3に、協働の窓モデルにもとづいて、各期および全期間における参加者の行動と行動間の相互関係を詳細に分析する。第4に、戦略的協働の一般的特徴を命題として提示する。

5. 本研究の成果

本研究では、8つの問いを設定し、それらの問いに答えるための理論的枠組である協働の窓モデルを導出した。そして、この協働の窓モデルにもとづいて戦略的協働の実態を解明した。図は、8つの問い、協働の窓モデルの8つの特徴、提示された18の命題の相互関係を示している。

本研究が、わが国における戦略的協働の形成・実現・展開に対して、何らかの具体的かつ実践的指針を与えることができれば幸いである。

6. 主たる発表論文等

[雑誌論文] (計18件)

- ① 菅原浩信「商店街組織とNPOのパートナーシップ」、日本経営診断学会論集, 10, 2011年, 108-114.
- ② 坂川裕司「小売フォーマット開発の分析枠組」『経済学研究(北海道大学)』, 60(4), 2011年, 61-76. (査読無)
- ③ 坂川裕司「サプライチェーンの最適化行

動と小売業態の動態」, 高嶋克義・西村順二編著『小売業革新』, 千倉書房, 2010年, 274-296. (査読無)

- ④ 菅原浩信「コミュニティの活性化に寄与するグラスルーツ型組織のマネジメント」『日本経営診断学会論集』9, 2010年 (査読有)
- ⑤ 平本健太「戦略的協働の本質」『経済学研究(北海道大学)』, 59(3), 2009年, 137-168 (査読無)
- ⑥ 岩田智・時鍵「日本企業の中国における研究開発のグローバル化—日産自動車の事例—」『経済学研究(北海道大学)』, 59(3), 2009年, 99-116 (査読無)
- ⑦ 岡田美弥子「マンガビジネスにおける分析視角の検討」『経済学研究(北海道大学)』, 59(3), 2009年, 169-178 (査読無)
- ⑧ 谷口勇仁「雪印乳業集団食中毒事件に関する事例研究の整理と検討」『経済学研究(北海道大学)』, 59(3), 2009年, 199-188 (査読無)
- ⑨ 坂川裕司「チェーンストアにおけるサプライチェーンの動態」『経済学研究(北海道大学)』, 59(3), 2009年, 189-198 (査読無)
- ⑩ 宇田忠司「フリーランスの言説スペクトル—英雄・騎士・従僕—」『経済学研究(北海道大学)』, 59(3), 2009年, 215-224 (査読無)
- ⑪ 平本健太・大原昌明, 小島廣光他「NPO, 政府, 企業間の戦略的協働—黒松内ぶなの森自然学校—」『経済学研究(北海道大学)』, 59(1), 2009年, 19-54 (査読無)
- ⑫ 小島廣光・平本健太「戦略的協働とは何か」『経済学研究(北海道大学)』, 58(4), 2009年, 155-194 (査読無)
- ⑬ 谷口勇仁「企業事故研究におけるヒューマンエラー研究の構図と課題」『経済学研究(北海道大学)』, 58(4), 2009年, 261-270 (査読無)
- ⑭ 坂川裕司「小売フォーマット概念の再検討」『経済学研究(北海道大学)』, 58(4), 2009年, 271-288 (査読無)
- ⑮ 相原基大「ノンフロン冷蔵庫の日本市場導入におけるNPO・政府・企業間の戦略的協働の事例分析」『経済学研究(北海道大学)』, 59(1), 2009年, 67-102 (査読無)
- ⑯ 菅原浩信「北海道におけるコミュニティ・ビジネスのマネジメント」『開発

- こうほう』 557, 2009年(査読無)
- ⑰ Keiko Yokoyama, "CSR Strategy and Social Business", Journal of the Faculty of Political Science and Economics Tokai University, No. 41, 2009, pp. 337-357 (査読無)
- ⑱ 坂川裕司「小売企業における規模優位機会の実現能力—単一事例に基づく考察—」『経済学研究(北海道大学)』, 57(4), 2008年, 127-148. (査読無)
- [学会発表] (計12件)
- ① 宇田忠司・高橋勅徳(2011)「権力関係の解除と再接続のための言説分析—フリーランス言説における騎士・従僕・英雄」日本情報経営学会第62回全国大会, 2011年7月。
- ② 岡田美弥子「マンガビジネスの成長要因の解明」, 日本生産管理学会北海道東北支部定例会, 2011年7月30日, 北海道大学。
- ③ 岡田美弥子「エンターテインメント・ソフト産業のビジネスシステムの研究視角」, 日本情報経営学会第62回全国大会, 2011年7月3日, 神戸大学。
- ④ 菅原浩信「リニモにおける政府・企業・NPO間の戦略的協働」, 公益事業学会第61回大会, 2011年6月。
- ⑤ 平本健太「戦略的協働の本質—HGFの事例研究—」, 日本生産管理学会第31回全国大会, 2010年3月15日, 北海道大学。
- ⑥ 小島廣光「組織現象の実証研究—営利, 非営利, そして協働」(招待講演), 日本生産管理学会第31回全国大会, 2010年3月15日, 北海道大学。
- ⑦ 坂川裕司「SCMベースの小売業態革新」, 日本生産管理学会第31回全国大会, 2010年3月15日, 北海道大学。
- ⑧ 相原基大「NPO・政府・企業間の協働過程におけるアクターの相互作用」, 日本生産管理学会第31回全国大会 2010年3月15日, 北海道大学。
- ⑨ 谷口勇仁「企業事故研究の構図と課題」, 日本生産管理学会第31回全国大会, 2010年3月15日, 北海道大学。
- ⑩ 岩田智「中国における日系企業のイノベーション管理」, 日本生産管理学会第31回全国大会, 2010年3月15日, 北海道大学。
- ⑪ 岡田美弥子「マンガビジネスの分析視角」, 日本生産管理学会第31回全国大会, 2010年3月15日, 北海道大学。
- ⑫ 宇田忠司「コンテンツ産業の現状と課題」, 日本生産管理学会第31回全国大

会, 2010年3月15日, 北海道大学。

[図書] (計1件)

- ① 小島廣光・平本健太(編著)『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』有斐閣, 2011年5月25日。

7. 研究組織

(1) 研究代表者

小島 廣光 (KOJIMA HIROMITSU)
札幌学院大学・経営学部・教授
研究者番号: 80093029

(2) 研究分担者

平本 健太 (HIRAMOTO KENTA)
北海道大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 00238388
岩田 智 (IWATA SATOSHI)
北海道大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 00232679
谷口 勇仁 (TANIGUCHI EUGENE)
北海道大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 60313970
岡田 美弥子 (OKADA MIYAKO)
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 30333587
坂川 裕司 (SAKAGAWA YUUJI)
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 40301965
相原 基大 (AIHARA MOTOHIRO)
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 40336144
宇田 忠司 (UDA TADASHI)
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 80431378
横山 恵子 (YOKOYAMA KEIKO)
神戸学院大学・経営学部・教授
研究者番号: 00349325
菅原 浩信 (SUGAWARA HIRONOBU)
北海学園大学・経営学部・教授
研究者番号: 7038247

(3) 連携研究者 なし